

こうつ

市議会だより

渡津小学校 6年 山口 成生



2021.11
No.149

渡津小学校運動会 鼓笛隊 入場行進

令和3年度 一般会計補正予算(第5号)

7月15日 専決処分



梅雨前線豪雨による災害にかかる補正。

補正予算額 **1億8359万円**(補正後総額157億1712万円)

令和3年度 一般会計補正予算(第6号)

8月16日 専決処分



台風9号と大雨による災害にかかる補正。

補正予算額 **5億2112万円**(補正後総額162億3825万円)

令和3年 第4回定例議会

令和3年度 一般会計補正予算(第7号)



人事異動に伴う職員人件費の調整、前年度繰越金及び国庫補助金返還金を計上。

補正予算額 **7158万円**(補正後総額163億983万円)

担い手育成対策事業

924万円

農業での新たな規模拡大などに必要な施設・機械の整備に要する経費を支援。



ハウス等整備事業(松川町八神)

防災集団移転促進事業

1016万円

江の川下流の相次ぐ氾濫で浸水被害を繰り返し受けた地区での集団移転の検討を進めるための調査。

新型コロナウイルス感染症対策費

1210万円

防災倉庫1棟と駐車場50台分を整備。



防災施設整備(桜江中学校)

サテライトオフィス等整備推進事業

当初計画額を超える地場産業振興センター建築改修などにかかる経費。**1455万円**

委員会 ピックアップ



総務民生委員会

●加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設【陳情】

高齢社会の到来に伴い、加齢による中・軽度の難聴者も増加傾向にあり、補聴器を必要とする高齢者も増えている。本市において補聴器購入助成制度の創設、および国に対し補聴器購入に公的助成制度の創設の意見書の提出を求めるもの。

委員質疑

問 聞こえにくいことが、うつ病や認知症になる事例が本市ではあるのか。

答 コミュニケーションが難しいとは思いますが、それがどのくらいあるのか把握はできていない。また聞こえにくいことが、うつ病や認知症に影響を与えるのかは、調査・研究段階であると聞いている。

●浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合の解散

令和3年12月31日限りで浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合を解散し、解散後は公衆浴場などの財産を江津市が承継するもので、それに伴い必要となる共同管理組合の規約を変更するもの。

委員質疑

問 解散によって今後の効果と目標はどうなるのか。

答 本市単独運営となることで、本市の施策に取り入れやすくなると考えられる。

建設経済委員会

●事業主への国保の傷病手当金支給【陳情】

事業主が新型コロナに罹患した場合、安心して休業できるよう事業主の傷病手当制度の創設を求めるもの。

委員質疑

問 創設するとして財源は確保できるのか。制度設定についてはどうか。

答 独自給付となると財源は保険料からとなり、国からの臨時特例交付金を充当することはできない。制度設定についても、個人事業主が罹患によってどれだけ収入が減少したかが客観的に証明することが難しい。給与所得者と個人事業主との公平性を保ちながらの制度設計は難しい。

●地場産業センター条例(一部改正)

地場産業振興センターの一部をサテライトオフィスなどとして活用するための所要の改正。

委員質疑

問 料金設定した基準は。

答 江津市行政財産使用許可を基に、企業の進出メリットを考慮し、3割減額して設定している。

令和2年度

決算認定

新庁舎建設事業や定住促進など「江津市版総合戦略」に重点を置き編成した令和2年度予算の執行状況を審査。

(委員長／山根兼三郎 副委員長／森川佳英 委員／議長・監査委員を除く全議員)

令和2年度 一般会計・特別会計の決算状況			水道事業会計の決算状況		
会計名		歳入総額	歳出総額	収入総額	支出総額
一般会計		206億5804万円	197億6453万円		
特別会計	国民健康保険事業	31億2385万円	31億48万円	収益的収支	9億2496万円
	国民健康保険診療所事業	209万円	208万円		
	後期高齢者医療事業	8億1224万円	8億1160万円	資本的収支	2億3881万円
	公共下水道事業	9億3499万円	9億2625万円		
	農業集落排水事業	2億4933万円	2億1840万円		
					4億7220万円

新庁舎建設事業

18億8415万円

設計業務委託、工事管理業務委託、建築工事。

委員質疑

問 喫煙室を設置したが、その決算経費の計上と評価は。

答 令和2年度ではなく令和3年度に含まれている。来庁者にも使っていた。



特別定額給付金給付事業

23億3976万円

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(一人10万円の給付金)。

委員質疑

問 江津市はいち早く給付したが、すべての方に給付金は届いたのか。

答 辞退や宛先不明など28世帯、32人に届いてないが、すべての方に届くよう最後まで努力した。

地域医療支援対策事業

3億338万円

地域包括支援センター移転事業や医療機器更新の財政支援、および地域医療拠点病院の医師・看護師など確保の取り組みへの経費を補助。



江津市地域包括支援センター

担い手育成対策事業

4741万円

新規就農者の確保・育成や農地集積で経営基盤強化、規模拡大等に要する費用を支援。

委員質疑

問 支援対象となる農業法人MOG-MOG(モグモグ)の今後の運営、雇用や事業展開は。

答 地域に根差した農業経営を目指しており、技術の向上と定着を念頭に置き、観光農園など他地域との差別化を図りながら、江津地域に根差した取り組みをしたい。



いちご栽培用ハウス(都治町)

通学路整備事業(繰越)

9333万円

「江津市通学路交通安全プログラム」により、通学児童の安全確保を図る。



整備された通学路(嘉久志町)

水産振興対策事業(繰越)

2000万円

アユの漁獲量の増大、漁業資源の保全を図り、アユ種苗生産施設整備事業費を補助。



アユ種苗生産施設(敬川町)

定住促進総合対策事業

339万円

定住相談、女性の再就業支援、地方創生移住支援補助金によるUIターン促進を図る。

委員質疑

問 総合戦略中心の定住促進総合対策事業で、UIターン者がどのくらいいたのか。また、適切に運用されているのか。

答 23件43人がUIターンしている。個別の状況把握はしていないが、相談があった人からは意見を聞いて、定住促進をしていく。

学校空調整備事業

5744万円

主に特別教室へのエアコンを整備。児童生徒への暑さの負担を軽減し、快適な学習環境をつくる。

本会議における賛成・反対意見

承認第7号 | 専決処分 国民健康保険条例(一部改正)

承認

反対 多田 伸治

コロナ禍対策の国保料減免を定めた専決処分で、減免自体には反対ではないが、減免対象を「昨年の所得と比較して30%減」としていることが問題。昨年はすでにコロナ禍で所得が減っていた時期であり、そこからさらに30%減とならないと減免対象にならない。減免は一昨年の所得との比較で行うべきであり、対策として不十分であるため反対。

陳情第3号 | 事業主への国保の傷病手当金支給

不採択

反対 山根 兼三郎

執行部から「財源確保と制度設計が難しい」との答弁を理由に、この陳情には反対する。しかしながら、国保加入の事業主はその規模の多くが零細であり、コロナ禍で大変な不安を抱えている現状からして、市がこれまで実施してきた持続化応援金やプレミアム付飲食券などの事業効果を検証し、今後も事業継続のための支援を十分にしよう求める。

賛成 多田 伸治

会社員や公務員の健康保険や国保の被用者には傷病手当があるが、国保加入の個人事業主は対象外となっている。経済的打撃を被り、経営と生活に不安を抱える事業主への支給は必要。「財政が厳しい」と言うが、市内の感染状況から莫大な財政負担とはならない。市民の助けを求める声に、市民の代表である市議会が応えるべきであり陳情に賛成。

陳情第4号 | 加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設

不採択

反対 鍛冶 恵巳子

加齢性難聴は、一般的に50歳頃から始まり、65歳を超えると急に増加し、75歳以上になると7割以上との報告もある。しかし、補聴器を使い聴力を補うことが、うつや認知症予防に効果があるかは、国も研究段階で明らかではない状況。県内・市内の状況を把握したうえで判断する必要があるため反対。

賛成 森川 佳英

障がい者手帳のない加齢による難聴者への補聴器購入の助成を求める陳情で、健康維持や医療費抑制にもつながる。補聴器は5万～50万円と高額で、低年金・無年金の高齢者には購入が難しく、難聴者の補聴器所持率は、欧州先進国の37～48%に対して日本は14%と低い。国内でも助成を行う自治体も増えており、社会的障壁を取り除くためにも陳情に賛成。

議案第42号 | 地場産振興センター条例(一部改正)

可決

反対 多田 伸治

企業誘致のサテライトオフィスへ改修する地場産センターの使用料を定める条例案だが、改修の財源が国からの新型コロナウイルス対策交付金であるため反対してきた。また、改修される部分は利用率60%と、催し会場として市民に必要とされる場所。来るか来ないか不明な誘致企業のために、市民の福利厚生を損なうわけにはいかないと反対。

賛成 藤田 厚

地場産業振興センターに市外事業者を誘致するためのサテライトオフィス・コワーキングスペースを整備し、地域経済の活性化に寄与するもの。本市の重点プロジェクトでもある多種多様な雇用の場の創出に資すること。若年層を中心とした人口流出という課題解決につながる。企業進出に伴う魅力ある雇用と地域企業の連携が期待できることから賛成。

議案第48号 | 令和3年度 一般会計補正予算(第7号)

可決

反対 多田 伸治

補正予算案には、来るか来ないか不明な誘致企業のために地場産センターの一部を改修する費用が計上されている。また、八戸川堤防の竣工式の費用も計上されているが、コロナ禍のなかでやるべき行事とは言えない。桜江中学校の避難用駐車場整備は必要だが、駐車場通路への照明や落下防止のガードの設置がないなどの点から予算案に反対。

賛成 森脇 悦朗

現地確認した「担い手育成対策事業」のハウス整備事業や「新型コロナウイルス感染症対策費」の桜江中学校への防災倉庫と駐車場整備などは、必要な予算措置であり、また、審査であった「サテライトオフィス等整備推進事業」は多様で魅力ある雇用の創出につながるものであり、合わせて、コロナ禍において、都会から地方へ、本市への流れを生むために必要であるため賛成。

認定第1号 | 令和2年度 一般会計歳入歳出決算

認定

反対 森川 佳英

「財政が厳しい」としながら新庁舎建設を進め、高齢者・子どもなど立場の弱い人々へ配慮のない、自己責任押し付けの決算だった。総額206億円で5億5100円の黒字だが、不用額が5億9879万円に上っており、財政調整基金6億3476万円の有効活用とあわせて、市民サービス・福祉の向上に充てることができていない。住民要望に応える内容となっていないため反対。

賛成 多田 伸治

防災対策の新庁舎建設が津波被害を想定していない。行政の貧困対策が「相談があれば対応する」という不十分なものであった。市職員の労働環境で、過労死の基準を超える残業が行われていた。生活交通は市民ニーズに応えていない。介護職場の処遇改善の必要性を理解していない。各事業に金を出すだけで、取り組み後の状況把握をしていない。これらを含む改めるべき問題点が多数あるため反対。

賛成 河野 正行

今回の決算は、新庁舎建設事業を中心とした大型事業の遂行と、本市の重要課題である「定住促進対策」に重点を置き編成された予算について執行された結果。それぞれの事業は、その目的達成のため、いずれも適正に執行されていると判断。また、令和2年度に完了した新庁舎建設などの大型事業が与える将来の財政負担への影響においても、十分配慮されているため賛成。

認定第2号 | 令和2年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

認定

反対 多田 伸治

保険料軽減世帯が67.9%に上り、格差と貧困が現実問題となっているが、市行政は「相談があれば対応する」として、生活保護に該当する人を把握できるのに、積極的な対策がない。また、コロナ禍で受診控えがあるのに、早期発見に必要ながん検診・特定健診の受診率向上の取り組みがなく、国民健康保険法が定める「社会保障及び国民保健の向上」が十分に図られていないため反対。

賛成 坂手 洋介

前年度比較では歳出が、約1億3100万円の減額となっている。これは保険給付費、事業費給付金の減によるものである。新たに受診率向上の取り組みを行うなど将来を見据えた事業運営を行っており、さらには新型コロナウイルス感染症の影響に伴い対象者に保険料減免を行っている。予算執行においては、法令に基づき適正に処理されており賛成。

認定第4号 | 令和2年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

認定

反対 多田 伸治

保険料軽減対象者が75.9%に上り、高齢者の貧困が表面化しているが、市行政は「相談があれば対応する」として、貧困対策への意識が極めて低い。また、貧困対策について、保険者の島根県後期高齢者医療広域連合と協議・相談さえしていない。「高齢者の医療の確保に関する法律」が定める「高齢者の福祉の増進」にかなう取り組みがないため反対。

賛成 藤間 義明

保険料や一般会計からの繰入金を島根県後期高齢者医療広域連合へ納付することにより、被保険者へ必要な保険給付を行うことができている。また収納対策の取り組みにより、令和元年度より保険料の収入未済額が減少している。そして法令の規定に基づき、適正な予算執行を行っているため賛成。

認定第5号 | 令和2年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

認定

反対 多田 伸治

管渠(下水道の本管)整備に4億5108万円をつぎ込み、そのために一般会計から2億4928万円を繰り入れているが、下水道への新規接続は57戸と効率が非常に悪い。汚水処理を早期に進めるなら、浄化槽設置への補助を拡充した方が効率的。下水道でも浄化槽でも、受益者負担は同じとの答弁もあり、下水道に固執する理由はない。管渠整備は無駄な公共事業であり反対。

賛成 田中 直文

本事業は、島根県生活排水処理ビジョンに基づき、人口や面積を考慮して進められている。多額の一般会計からの繰り入れがあるが、国の繰出し基準に基づき執行されており、不適切な支出は認められないので賛成。

議決結果【第4回議会定例会】			坂手	植田	森川	鍛冶	多田	山根	森川	藤間	森脇	石橋	河野	藤田	田中	永岡
			洋介	好雄	和英	恵巳子	伸治	兼三郎	佳英	義明	悦朗	孝義	正行	厚	直文	静馬
議案番号	件名	議決結果														
同意第6号	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第7号	人権擁護委員候補者の推薦について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第7号	専決処分報告について	承認	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
承認第8号	専決処分報告について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第9号	専決処分報告について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第10号	専決処分報告について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第11号	専決処分報告について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第12号	専決処分報告について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	江津市地場産業振興センター条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	江津市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	浜田地区広域行政組合規約の変更について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合の解散について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合の解散に伴う財産処分について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合規約の変更について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	令和3年度島根県江津市一般会計補正予算(第7号)を定めることについて	//	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	令和3年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	令和3年度島根県江津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	令和3年度島根県江津市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	令和3年度島根県江津市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	令和3年度島根県江津市水道事業会計補正予算(第1号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号	令和2年度島根県江津市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	令和2年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	//	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	令和2年度島根県江津市国民健康保険診療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	令和2年度島根県江津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	//	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	令和2年度島根県江津市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	//	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
認定第6号	令和2年度島根県江津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号	令和2年度島根県江津市水道事業会計決算の認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情	陳情第3号 事業主への国保の傷病手当金支給に関する陳情	不採択	●	○	○	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●
陳情	陳情第4号 加齢性難聴者の補聴器購入費助成制度の創設を求める陳情	不採択	●	○	○	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●
提議案員	意見第2号 コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

執行部提案

議長職は表決権なし

意見書を提出しました

コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策を求める意見書

- 需給バランスが著しく不均衡となった年については、主食用米の飼料米や米粉など他用途への転用及び備蓄米を増やすなど市場隔離を行う仕組みを強化すること。
- 稲作の経営安定・販売力強化・担い手の機械や施設整備等の支援を拡充すること。
- 水田活用の直接支払交付金(産地交付金)の予算を拡大すること。

一般質問

市議
の

市の
Q
&
A

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。原稿は質問した議員自身が、主な質問について要旨をまとめたものです。



※一般質問の全ての内容は市のホームページの「市議会」→「会議録検索」から見るができます。
(ただし掲載は次期定例会の前になります)

江津市をもっと
暮らしやすくするには、
こうしたらいいな



通学する川波小児童

Q. 狭あい道路など一朝一夕に対策は困難だが、改善に向けた課題は。
A. 道路改良が必要な場合は、通学路を越えて地域全体の課題と考える。通学路の安全確保の観点から、先ずは少しでも危険の軽減につながる対策を検討し、実施していく。

Q. 通学路の安全点検と対策の現状は
A. 毎年1回点検し、対策内容を関係機関で共有し安全対策を進める



植田 好雄

【障がい者雇用の促進】
Q. 障がい者雇用の法定雇用率が0・1%引き上げられた。障がい者雇用の現状は。
A. 雇用している事業者は12事業所。法定雇用率を達成している。
Q. 雇用の拡大に向け、仕事の開発、事業所や地域の理解と環境の整備が必要。ハローワークなどと連携した取り組みは。
A. 市内事業者に障がい者雇用の啓発を図り、ハローワークなどと連携し、事業主に助成・支援制度の情報提供を行う。
【新型コロナウイルス感染症対策】
Q. 市内経済を守るために、持続化応援金の検討を。
A. 国・県の支援策の情報を収集し、関係機関と協議し、支援策の一つとして検討したい。

Q 不登校となる原因は

A 友人関係など複数の要因が絡み合ったものが大多数

Q 不登校となる児童・生徒の傾向は。

A 平成30年度以降は、友人関係の不安が減少し、医療による支援を必要とする要因の欠席が増加している。

Q 中学校卒業後の支援体制は。

A 教育長が特別な理由があると認めた場合、中学校卒業後もおぞら学園で支援を行うことができ、対応実績がある。

【ひきこもり対策】

Q ひきこもりなどの把握状況は。

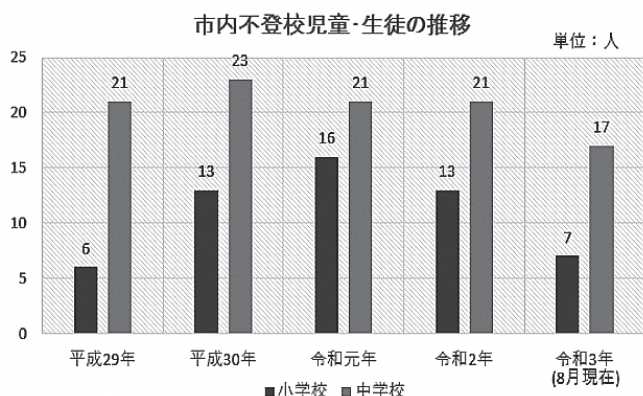
A 民生委員によるアンケート調査では、市内で38人がひきこもり状態。困難を有する状況の期間や経緯も全てではないが把握している。

Q 80代の親が50代の子供の生

A 活を支える5080問題の本市の取り組み状況は。こうした親子が社会的に孤立しないよう、市民に総合相談窓口を周知し、教育委員会と民生部門など各支部署が連携し、様々な課題に対応する。



森脇 悦朗



Q 消防団員の出動手当などの処遇改善を

A 消防団の正副団長と今後協議を進めていく

Q 消防団の詰所の場所は、想定される災害の影響が少ない高台に設置するなどの基準があるが、渡津地区の消防拠点施設は安全か。

A 渡津町の長田地区は、浸水想定区域内であり、内水氾濫による浸水の危険性がある。安全かつ効率的な消防団活動を行える適切な立地場所を、消防団と検討している。

Q 樋門の操作は消防団の活動に影響する。操作の際は消防団に連絡を。

A 8月の災害時には、下水道課職員が直接樋門の開閉操作を行ったが、消防団との連絡体制を整備しておらず、消防団の活動が一部無駄になってしまった。今後改善しなければなら

ない。



鍛冶 恵巳子

Q 深夜でも排水活動を継続できるよう、燃料の供給を受けられる災害協定を。

A 平成20年に災害時の燃料等供給の協定を結んでいるが、全市的かつ長時間にわたる排水活動では、燃料の供給体制が課題。既存の協定の見直しを含め、夜間における燃料の供給体制を今後検討する。



熱心に訓練をする消防団員

【犬猫の飼育】

Q 動物愛護の観点から、猫の去勢費用の助成を。

A 近隣市町村の状況を踏まえ、今後必要かどうか判断する。

Q 旧庁舎の今後の在り方を決定する要因は

A 持続可能な市政運営を考え、幅広く長期的な視点で検討する



藤田 厚

Q 今後のスケジュールは。

A 延期したタウンミーティングをできるだけ早い時期に開催したい。

Q ポンプ車の要請と指示は。

A 今後は、配置・稼働を少しでも早くしてもらおうよう要望する。

Q 県の排水ポンプ車配置状況は。

A 排水ポンプ車の配備について、前向きに検討すると聞いている。



旧市庁舎

Q 【内水排除】内水排除への認識は。

A ポンプ車を配置できなかった地区で浸水被害が発生。江の川や各支流における、内水対策の必要性を再認識させられた。



小谷川内水状態 (写真提供：江津市民)

Q 再生可能エネルギーの導入を

A 本市の計画の中で積極的活用を目指している

Q 8割の公共施設で導入された再生可能エネルギーの安定供給は。

A 電気小売自由化に伴い、本市が購入する電気小売事業者が、倒産や撤退しても電力供給セーフティネットにより、停電することはない。



市内の再生可能エネルギー風力発電



藤間 義明

Q 【新型コロナウイルス感染症】

Q 感染者の状況は。

A 9月6日時点で、それまでの感染者の増加は、夏休みや盆休みにおける、県外者との接触が増えたことが要因と考えられる。

Q 感染者の年代別感染状況は。

A 若い世代での感染が急増している。

Q 感染者の症状の傾向は。

A 浜田保健所管内では、デルタ株による感染者が急増している。また、家庭内で感染が広がったケースが急増している。

Q 若い世代の接種促進を。

A 若い世代の接種の意欲が高まってきている。



耐震診断実施予定の桜江B&G海洋センター

Q 耐震改修・耐震診断が普及していないのでは

A 市民の関心は極めて低いと感じる

Q 多数の市民が利用する建築物で、耐震診断率を100%にするとの計画がある。見込みは。

A 現時点で対象となる建築物は、民間の6棟と公共の桜江B&G海洋センター。県と連携して、民間建築物に関する現状把握や診断実施の働きかけを行う。



山根 兼三郎

A.Q 通学路の安全確保は。

平成30年度の調査では、問題のあるブロック塀は全体で618カ所。強い地震により倒壊する可能性のある高さ2・2m以上の塀が10カ所、控え壁のないものが580カ所、3度以上傾いているものが10カ所、ひび割れが166カ所、ぐらつき16カ所となっている。各学校への情報提供で注意喚起しているが、危険なブロック塀や家屋の撤去改修は、個人の財産であるため、建築住宅課と連携しながら、啓発活動に取り組む。

Q ブロック塀の安全確保対策事業は、通学路に限定している。

A 市民の避難路を確保するため、対象を広げるべきではないか。道路交通法の定める「道路」においての危険解消に努めるべきであり、検討を深める必要がある。

Q 学校健診後に適切な医療が受けられているか

A 保護者の判断で受診できていると考える

Q 学校保健安全法は、市教育委員会・学校に児童・生徒への年1回の健康診断の実施を義務付けている。市内での実施状況は。

A 健康診断は、身長・体重・栄養状態・脊柱・胸郭・四肢の状態・視力・聴力・耳鼻咽喉頭・皮膚・歯・口腔・結核・心臓・尿が検査対象で、毎年6月末までに行う。

Q 学校健診で「治療が必要」とされた児童・生徒が適切な医療を受けているか。

A 保護者へ医療機関の受診を求めているが、令和2年度での未受診が小学校では眼科41%・耳鼻科48%・内科64%・歯科42%、中学校では眼科80%・耳鼻科73%・内科52%・歯科89%だった。



森川 佳英

A.Q 未受診率が高い要因は。

受診しても学校へ報告がない場合もある。あくまで保護者の協力を受診してもらうもので、何度も受診勧奨するのは難しい。

Q 児童・生徒が適切な医療を受けていると言えるか。

A 保護者が必要と判断すれば、適切に受診していると考える。

江津市小学校・中学校での未受診率

		眼科	耳鼻科	歯科	内科
2018年度	小学校	37%	67%	57%	71%
	中学校	72%	82%	60%	46%
2019年度	小学校	34%	31%	47%	47%
	中学校	50%	67%	66%	53%
2020年度	小学校	41%	48%	42%	64%
	中学校	80%	73%	89%	52%

Q 被災者の経済的負担軽減の支援策を国・県へ求めるべきでは

A 被災者のニーズを把握し必要なら考える



多田 伸治

Q 8月の災害被災者には、過去の被災と合わせて生活再建や家屋修繕に、多大な経済的負担がかかる。国・県へ被災者支援の拡充を求める必要があるのではないか。

A 被災者のニーズを把握し、支援が必要なら考える。

Q 農作物も被害を受けた。被災した地域では高齢化が進んでおり、「これを機に離農する」との声もあるが、農業は本市の基幹産業。再生産が可能となる農作物への補償を求める。

A 全国で災害が発生し、国からは具体的な制度の発動がないが、制度に取り入れてもらい、事態に対応できる制度を要求したい。

Q 被災者への配慮として、受けられる支援を全て受けてもらえるよう、各戸を訪問して支援制度の案内・説明・受付を行うことを求める。

A 被災者の負担軽減策として、被災者宅への案内のための訪問・地域ごとの相談窓口の設置も考えられるが、職員の人員配分を考える必要がある。国・県の情報や他市の例を参考に、より良い対応を検証していきたい。



災害による倒伏(松川町)

Q 地域共生社会実現のための地域包括ケアシステムとは

A 高齢者が地域に住み続けられる生活支援など提供するシステム



森川 和英

Q 地域包括支援センターの役割・業務内容は、

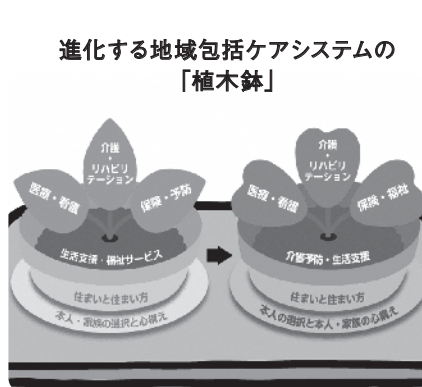
A 地域住民の健康保持など、必要な援助を行い、医療・福祉を包括的に支援し、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、高齢者のための総合相談支援・権利擁護などの業務を行っている。

Q 地域ケア会議での検討状況は、

A 介護予防や自立支援のケアマネジメントのあり方、サービス提供の調整、具体的な支援の方針・対応方法などを検討している。今後も自立支援を中心に、高齢者に寄り添ったサービス提供を行う。

Q 認知症対策の総合的な推進

A 認知症高齢者や家族の相談・施策は、



(画像：厚生労働省ホームページより)

Q 重層的支援体制は、

A 支援体制はある程度できており、今後も法の趣旨・目的に沿った体制を整備していく。

早期治療への対応として、支援チーム配置などを進めてきた。今後もこれらの施策に取り組みつつ、認知症地域支援員の増員、認知症予防や閉じこもり予防など、通いの場の拡充などを進める。

島根県市議会議長会議員研修会

8月4日、浜田市の石中央文化ホールにおいて、「2040未来ビジョン出前セミナー」および「令和3年度島根県市議会議長会議員研修会」に参加してきました。

山口大学の鵜(いかるが)心治氏が「都市のコンパクト化と歩いて暮らせるまちづくりへ」、立正大学の江藤俊昭氏が「地方議会の役割とこれからの議会改革～危機状況での議会議員の役割～」と題し講演されました。

どちらの講演も人口減少を見据えた今後のまちづくりに関してとても貴重な講演で、しっかりと取り組んでいく必要性を改めて感じました。



議会報告会の中止について

11月に開催予定の議会報告会は、新型コロナウイルス感染症対策での三密対策をとることが難しいことから、昨年に続き中止といたします。

江の川流域治水対策特別委員会

7月14日、江の川流域治水対策特別委員会を開催しました。国土交通省において「江の川流域治水推進室」を設置し、国・県・市と一体となって、河川整備とまちづくりの一体推進に令和3年から堤防整備、宅地嵩上げ、住宅等の移転、拠点集落の機能整備など多様な手法で本格的に取り組むこととなり、これまでの事業や今後の事業について説明を受けました。

次回12月定例会

請願・陳情締切／11月24日午前中まで

日	月	火	水	木	金	土
11/21	22	23	24	25 委員会 (議会運営) 9:30～	26 全員協議会 9:30～	27
28	29	30	12/1 委員会 (議会運営) 15:00～	2	3 本会議 10:00～	4
5	6	7 議員連絡会 9:30～	8	9 本会議 (一般質問) 10:00～	10 本会議 (一般質問) 10:00～	11
12	13 委員会 (総務民生) 9:30～	14 委員会 (建設経済) 9:30～	15 委員会 (予算決算) 9:30～	16 情報交換会 9:30～	17	18
19	20 本会議 14:00～	21	22	23	24	25

※開始時間等は予定です。

議会を傍聴しよう

江津市議会では皆さんの傍聴を待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁舎2階の議会事務局までお越しください。

議会へ参加しよう

市政に対して意見や要望があれば、議会へ請願・陳情することが出来ます。請願の場合は市議会議員の紹介が必要です。お気軽にご相談ください。

■編集・発行責任者

議長 永岡 静馬

■市議会だより編集特別委員会

委員長 鍛冶 恵巳子

副委員長 坂手 洋介

委員 植田 好雄

委員 多田 伸治

委員 山根 兼三郎

委員 森脇 悦朗

委員 河野 正行

市議会だよりは
こちらから



(植田 好雄)

スマートフォンで、情報は手軽に得られる。JR米子支社は、10月2日のダイヤ改正を機に無料配布のポケット時刻表の作成をやめました。デジタル化で役目を終え、ペーパーレス化など環境に配慮したことです。議会毎の議案資料は大量の紙が使われますが、県内の市町村議会でもタブレットの活用が進んでおり、ペーパーレス化に江津市議会も検討していく必要があるのではないかと思います。コロナ禍、日常の行動変容を余儀なくされ、今年も秋祭りやイベントは縮小・中止となっています。収束はいつになるのか。1日も早い日常普段の生活を取り戻せる事を願うばかりです。

編集後記